



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 環境に関する基本理念を実現するため、将来に向けて良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の環境面において基本となる事業であり、環境基本計画に沿って事業を実施していくことから必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各課が計画に沿ってそれぞれの事業を実施し、成果をあげている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要な予算の中で行っていくことから削減の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災の影響により、自然エネルギーに関する市民の関心は高く要望がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境基本計画で示されている、環境負荷の少ないエネルギー利用の促進施策に基づき有効利用が図られている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一般住宅への普及促進、市民の環境意識の向上を図ることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国からの交付金廃止により、補助額は削減したが、事業を継続するには事業費の削減は困難である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市民要望も高く、事業を継続して推進する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の重点施策のひとつとして、市民の要望も多く、地球温暖化対策として有効であることから継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	環境対策事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
総合計 画系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		開始年度	終了年度			
	施策	1 環境保全・公害防止		事業期 間	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	3 環境保全活動の推進						
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水質浄化対策事業	根拠法令	環境基本法外環境関連法令	
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境対策事業	実施手法	補助金の有無	
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公害の防止について必要な基本的事項の定めにより、公害の防止策の推進を図り、市民の健康を保護するとともに、生活環境の保全に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令に基づく立入検査</li> <li>・一般環境測定調査</li> <li>・市民からの苦情対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情対応割合 296件 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 28,000円</li> <li>需用費 24,000円</li> <li>委託料 2,136,240円</li> <li>負担金 1,199,000円</li> </ul> <p>3,387,240</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	権限委譲による公害防止対策及び環境対策に向けた普及啓発、未然防止の促進。	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公害実態の調査・苦情相談及び処理。
④対象指標	一般市民 測定立入検査(基準適合)	人 件
⑤成果指標	苦情対応割合 立入検査基準適合率	% %
⑥活動指標	苦情件数 測定立入検査 一般環境測定(公共用水域) 事業所立入検査(延数)	件 件 件 件

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	421	540	1,796	1,204	1,218	1,218	1,218							
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,960	3,620	2,237	2,183	3,991	3,991	3,991							
事業費計(ア)		千円	2,381	4,160	4,033	3,387	5,209	5,209	5,209									
人 件 費		職員割合	人 千円	0.90 6,750	0.60 4,500	1.10 8,250	0.850 6,375	0.850 6,375	0.850 6,375	0.850 6,375								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	6,750	4,500	8,250	6,375	6,375	6,375	6,375									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,131	8,660	12,283	9,762	11,584	11,584	11,584									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活 動 指 標	苦情件数	件	242	370	251	296	250	250	250									
	測定立入検査	件	24	23	24	12	15	15	15									
	一般環境測定(公共用水域)	件	6	6	6	6	6	6	6									
	事業所立入検査(延数)	件	40	41	45	29	30	30	30									
対 象 指 標	一般市民	人	79,391	79,356	78,882	78,450	78,450	78,450	78,450									
	測定立入検査(基準適合)	件	23	22	20	12	15	15	15									
成 果 指 標	苦情対応割合	%	100	100	100	100	100	100	100									
	立入検査基準適合率	%	96	96	83	100	100	100	100									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 権限委譲による各公害対策に係る立入検査等の実施及び環境測定を実施することや、市民からの苦情対応については、横ばい傾向である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民からの苦情に対し、すぐに対応を行っている。 H23年度から県の権限委譲を受け、関係事業所への立入や、公共用水域を含む環境測定を行っており、法令等に基づき事務を遂行している。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公害等苦情については、市民の主観的感覚によるものであり、件数を減少させることは難しい。そのため、同一原因による苦情がないよう迅速に対応している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	立入検査の際の分析委託費は、測定項目等が法令等で決められており、事業費等を削減することは困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	義務的業務のため、事業の縮小等は困難である。 苦情についても、個人の主観的であるため成果の向上は難しい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる   ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input style="width: 100%;" type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的業務であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	狂犬病予防法に基づき行っている事務であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法律で定められた業務のため、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限の経費で実施しており削減する余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律で定められた業務であり、継続して推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法律で定められた業務であり、継続して推進する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	市民環境活動促進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	市単独			
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業 期間	開始年度	終了年度			
	施策	1	環境保全・公害防止		H20	H29		共催者・関係団体	
	小施策	3	環境保全活動の推進						
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境保全促進助成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
環境に関する基本理念を実現するため、将来に向けて、良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。	環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	環境フォーラム参加者数 300人	需用費 247,546円 委託料 194,400円
	H27事業計画 環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	H28事業計画 環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	H29事業計画 環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	環境に関する基本理念を実現するため、将来に向けて、良好な環境形成に関する取組を、総合的かつ計画的に推進する。	⑤ 成果 指標	環境フォーラム参加者数 自然観察会参加者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境フォーラム、環境学習イベントの実施	⑥ 活動 指標	環境フォーラム参加者数 自然観察会開催数	人 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	2,000	2,000	1,800											
			一般財源	千円	2	4	35	441	618	618	618	618						
事業費計(ア)			千円	2,002	2,004	1,835	441	618	618	618								
人 件 費		職員割合	人 千円	0.90 6,750	0.92 6,900	0.70 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,750	6,900	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	8,752	8,904	7,085	5,691	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活 動 指 標		環境フォーラム参加者数	人	375	464	388	248	300	300	300								
		自然観察会開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	4							
対 象 指 標		一般市民	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351		
成 果 指 標		環境フォーラム参加者数	人	375	464	388	248	300	300	300								
		自然観察会参加者数	人	105	122	112	99	120	120	120	120							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	環境学習の推進、市民環境活動促進は環境基本計画の重点事業であり、笠間市の環境を将来にわたって保全していく人をはぐくむことを目的としていることから重要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	環境フォーラムや自然観察会に多くの市民が参加することにより、環境の保全に興味を持ってもらうことができる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	26年度から一般財源のみで実施しているので削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一般家庭から出るごみの排出量について、分別収集を徹底し減量化に取り組んでいる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一般家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  義務的事業のため、必要性等は適切である。 本事業は、他の事業の改善等により効果が上がることから、他の事業と連携を図ることとする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	資源物集団回収等補助事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	○			補助率		
					新規・継続	継続					
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		事業 期間	開始年度	終了年度				
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります								
	施策	2	廃棄物対策								
	小施策	2	循環型社会の推進				単年度繰返し	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	ゴミ減量化推進事業	根拠法令	資源物分別回収奨励金交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
ごみの減量化と再資源化を図るため、市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付する。	・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付 ・廃食用油を試験的に対象品目として回収(補助対象外)	ごみの再資源化率 25.6%	負担金補助及び交付金 4,776,716円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付 ・廃食用油を補助対象品目として回収を実施予定		左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ごみの減量化と再資源化を図り、循環型社会の構築を目指す。	⑤ 成果 指標	ごみの再資源化率 資源物分別回収参加団体 資源物分別回収量	% 団体 t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資源物集団回収に対する補助	⑥ 活動 指標	ごみの再資源化率 資源物分別回収参加団体 資源物分別回収量	% 団体 t

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	236		60											
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	5,567		5,749		5,786		4,777		5,600		6,000		6,500	
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	5,803		5,809		5,786		4,777		5,600		6,000		6,500		
人 件 費		職員割合	人	千円	0.46	3,450	0.41	3,075	0.45	3,375	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,450		3,075		3,375		3,000		3,000		3,000		3,000		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	9,253		8,884		9,161		7,777		8,600		9,000		9,500		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動 指標	ごみの再資源化率	%	22.1		26.1		25.6		23.0		23.5		24.0		24.5			
	資源物分別回収参加団体	団体	116		115		116		122		120		120		120			
	資源物分別回収量	t	992		1,035		985		955		1,030		1,040		1,050			
対象 指標	一般市民	人	79,391		79,356		78,882		78,450		78,450		78,450		78,450			
成果 指標	ごみの再資源化率	%	22		26.1		25.6		23.0		23.5		24.0		24.5			
	資源物分別回収参加団体	団体	116		115		116		122		120		120		120			
	資源物分別回収量	t	992		1,035		985		955		1,030		1,040		1,050			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 NPOとの協働により、廃食用油の回収を実施、ボイラーの燃料として再生利用する。H26年度は試験的に回収を実施し、次年度から奨励金の対象としていく計画である。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が自主的に実施する、資源物分別回収については、補助金を交付することにより、より一層のリサイクル等の意識向上に寄与している。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	廃食用油の回収に取り組むことで、リサイクル率アップや水質汚濁防止などの効果が得られる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	資源物分別回収に対する補助金は削減する余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市民への補助金交付であり、意識啓発も伴うため、補助自体は必要であるが、有効性・効率性に対して対策を講じ、新たな回収品目も対象とする検討が必要と思われる。(廃食用油)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 参加団体の数が年々減少傾向あり、対象品目等の見直しを図る必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 新たに「廃食用油」を回収品目としたうえで、週報等の広報紙を利用し、参加団体数の増加を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市民活動課との連携による廃食用油を「はなさか」でのボイラーに利活用することで、売払先の単価向上を図った。
④取組状況 H24:757リットル(2,162円) H25:862リットル(10,824円) H26:1,470リットル(22,050円)

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業としては、市民への補助金は、資源物の回収及び市民の意識啓発に必要不可欠である。H27年度から廃食用油を助成対象項目とする。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゴミのポイ捨てや、不要になった家電類を不法投棄する事例が増えている。劇的な減少は望めないため、地道な市民に対する啓発を継続して行うとともに、回収作業を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	非常勤職員、シルバー人材センターによる市内沿線のゴミ拾いや、市民への不法投棄防止看板の配布等を総合計画に基づき実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民との協働による環境美化活動の促進やパトロールを実施しており、市民への波及効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	継続して事業を実施する必要があるため、委託事業等の経費削減の余地は無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実施した事業が、直接的見込める事業ではないため、地道に事務事業を継続していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続して実施していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月25日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	上下水道諸届出受付事業			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—	市単独		補助率	
総合計 画系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続					
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4	上水道	事業 期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3	水の安定供給							
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の利便性向上のため、上下水道課に代わり上下水道諸届出の受付事務を行う。	上下水道諸届出の受付		
	H27事業計画 上下水道諸届出の受付	H28事業計画 上下水道諸届出の受付	H29事業計画 上下水道諸届出の受付

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市役所で上下水道諸届出等の受付をすることにより、市民の利便性の向上を図る。	⑤ 成果 指標	上水道届出件数 下水道届出件数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	上下水道諸届出等の受付	⑥ 活動 指標	上水道届出件数 下水道届出件数	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人 件 費			職員割合	人 千円	0.96	7,200	1.05	7,875	0.45	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375		
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円	7,200		7,875		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,200		7,875		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動 指標	上水道届出件数	件	2,226		2,200		1,519		19		50		50		50			
	下水道届出件数	件	198		170		412		327		400		400		400			
対象 指標	一般市民	人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351			
成果 指標	上水道届出件数	件	2,226		2,200		2,200		19		50		50		50			
	下水道届出件数	件	198		170		200		327		400		400		400			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 福田地区対策協議会との連携を図りながら、4者協定に基づく事業を円滑に実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	エコフロンティアかさまの開設以降、監視委員会の開催や福田地区地域振興事業に取組み、地元との調整を図っている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	福田地区振興整備事業に関して、福田地区住民の意見を尊重し整備を進めている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 近年増加している空き家には、少子高齢化・所有者の経済悪化・自然災害等さまざまな社会背景が存在しており、このような要因により発生した空き家が、老朽化・荒廃化することにより、倒壊や犯罪等の危険性など周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。  
 空き家が放置されることによる、管理不全状態の防止と解消を促すことにより、生活環境の保全及び防犯の街づくりに寄与する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	全国的に問題となっている空き家対策であり、生活環境の保全及び防犯の街づくりに対する重要度は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	公布された空き家対策に関する特措法との整合性を図ることにより向上の余地はあると思われる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	必要な予算の中で事業を行っているので削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
国がこれから示す特措法ガイドラインとの整合性を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成29年度までが現行計画の期間となっているが、東日本大震災以降のエネルギー政策やPM2.5対策等新たな取り組みの必要があるため計画期間を前倒し改訂に取り組む必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月25日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	地球温暖化対策推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率	
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業期間	終了年度			
	施策	1	環境保全・公害防止					
	小施策	1	自然環境の保全					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画	
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	地球温暖化対策推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地球温暖化防止を目的とし、6つの温室効果ガスすべてを対象とした取り組みを総合的に推進するため、国・地方公共団体・事業者・国民それぞれの主体の温暖化防止に向けた責務を明らかにし、各主体の取り組みを促進する法律「地球温暖化対策法」に基づき温暖化防止に対する事業を実施する。	温暖化防止対策のため緑のカーテン事業の推進及び各種研修会に参加するほか「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」による取り組みを実施する。	緑のカーテンの普及啓発に努める	旅費 9,940円 需用費 163,598円
	H27事業計画 温暖化防止対策のため緑のカーテン事業の推進及び各種研修会に参加するほか「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」による取り組みを実施する。	H28事業計画 温暖化防止対策のため緑のカーテン事業の推進及び各種研修会に参加するほか「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」による取り組みを実施する。	H29事業計画 温暖化防止対策のため緑のカーテン事業の推進及び各種研修会に参加するほか「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」による取り組みを実施する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	緑のカーテン用種子配布 市役所温暖化ガス削減(基準年に対し)	件 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	緑のカーテン用種子配布 市役所温暖化ガス削減(基準年に対し)	件 %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				173	271	271	271
		一般財源	千円							
事業費計(ア)		千円	0	0	0	173	271	271	271	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	173	271	271	271	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	緑のカーテン用種子配布	件				2,000	2,000	2,000	2,000	
	市役所温暖化ガス削減(基準年に対し)	%				1	2	3	4	5
対象指標	一般市民	人				77,351	77,351	77,351	77,351	
成果指標	緑のカーテン用種子配布	件				2,000	2,000	2,000	2,000	
	市役所温暖化ガス削減(基準年に対し)	%				1	1	3	4	5

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間地区住民の住みよい生活環境の保全, 及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営を行っている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月25日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	笠間・水戸環境組合事業			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁			
				評価外事業	重要事務事業	—	重点視点					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率				
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	2	廃棄物対策	事業期間							共催者・関係団体	
	小施策	2	循環型社会の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	衛生費	清掃費	塵芥処理費	笠間水戸環境組合	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	—	負担金の有無	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
友部・岩間地区の家庭から出る一般廃棄物の収集運搬及び処理。可燃物、不燃物、粗大ごみ等の一般廃棄物は笠間水戸環境組合において処理している。	笠間水戸環境組合において一般廃棄物を処理するための負担金を支出	地区内ごみ処理量 16,400,000kg	負担金 318,674,000円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上 ※H32.3 水戸市(内原地区)脱退予定

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	友部・岩間地区市民	④対象指標	一般市民(友部岩間地区)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	友部・岩間地区の住環境の向上と循環型社会の構築を目指す。	⑤成果指標	区域内ゴミ処理量	kg
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間・水戸環境組合への負担金支出	⑥活動指標	区域内ゴミ処理量	kg

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円				318,674	319,900	319,900	319,900	319,900		
事業費計(ア)		千円	0	0	0	318,674	319,900	319,900	319,900	319,900				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875				
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,875	1,875	1,875	1,875				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	320,549	321,775	321,775	321,775					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	区域内ゴミ処理量	kg			16,593,125	16,400,892	16,550,000	16,550,000	16,550,000					
	対象指標	一般市民(友部岩間地区)	人				51,550	51,550	51,550	51,550				
成果指標	区域内ゴミ処理量	kg			16,593,125	16,400,892	16,550,000	16,550,000	16,550,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間地区の家庭から出る一般廃棄物の処理。  
 可燃物、不燃物、粗大ごみ等の一般廃棄物はエコフロンティアかさまにおいて処理している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大郷戸清掃センターを廃止した後も、環境保全のため、観測用井戸及び隣接する鍋田池の水質等についてモニタリング調査を実施する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月25日  
所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	福田地区地域振興整備基金事業		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単 独	補助率	
				総合計画実施計画	—	—				
				新規・継続	継続	—				
総合計 画系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	開始年度	終了年度	—		共催者・関係団体	—		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業 期 間	H14年度	単年度繰返し	—				
	施策	2 廃棄物対策		—						
	小施策	1 ごみ処理体制の強化		—						
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—			
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	福田地区地域振興整備基金積立事業	根拠法令	笠間市福田地区地域振興整備基金条例	—		
							実施手法	補助金の有無	—	
								補助金の有無	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 エコフロンティアかさまの設置に伴い、福田地区の生活環境の保全及び地域振興を図るため、笠間市福田地区地域振興整備基金に積立てをする。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 エコフロンティアかさまで当該年(1~12月)に埋立られた量に基づき、1,000円/m <sup>2</sup> で計算された金額の入金及び基金利子の管理。	3 【年度目標】 交付金及び利子積み立て	4 【事業費の内容(決算額)】 積立金120,402,346円
H27事業計画 同上		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般財団法人茨城県環境保全事業団	④対象 指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	福田地区の生活環境の保全及び地域振興を図る。	⑤成果 指標	積立金	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま地域振興交付金及び福田地区地域振興整備基金利子を積立てる。	⑥活動 指標	積立金	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円				120,403	120,000	120,000	120,000				
			一般財源	千円											
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	120,403	120,000	120,000	120,000	120,000					
人 件 費		職員割合	人	千円	0	0	0	0.05	375	0.05	375	0.05	375	5.00	37,500
		時間外	千円												
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	375	375	375	375	375				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	120,778	120,375	120,375	120,375	120,375					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活 動 指 標	積立金	千円				120,403	120,000	120,000	120,000						
対 象 指 標	一般市民	人				78,450	78,450	78,450	78,450						
成 果 指 標	積立金	千円				120,403	120,000	120,000	120,000						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月25日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

事務事業名	福田地区地域振興整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単 独	補助率		
				総合計画実施計画	—						
				新規・継続	継続						
総合 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業 期間	開始年度	終了年度						
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		H14年度	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	施策	2 廃棄物対策									
	小施策	1 ごみ処理体制の強化									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	福田地区地域振興事業	根拠法令	福田地区(上水道・合併浄化槽)補助金交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 エコフロンティアかさまの建設に伴い、地元還元として地域振興事業を行う。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・福田地区地域住民に対する上水道布設、浄化槽設置等への補助。 ・福田地区対策協議会からの要望(生活関連道路等の補修・舗装)を実施。 ・堂ノ池周辺整備事業	3 【年度目標】 堂の池周辺整備用地買収、進入路整備工事	4 【事業費の内容(決算額)】 委託費 33,458,400円、工事請負費 21,832,200円、公有財産費 0円、負担金補助及び交付金 2,609,980円  57,900,580
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象 指標	一般市民 福田地区世帯	人 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	エコフロンティアかさまの建設に伴って、地元還元として地域振興事業を行う。	⑤成果 指標	浄化槽補助世帯割合 上水道補助世帯割合	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金等の交付、堂ノ池周辺整備・道路等の補修、舗装を実施する。	⑥活動 指標	浄化槽補助世帯	世帯
				上水道補助世帯	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円				56,696	237,147	120,000	120,000			
			一般財源	千円				1,205	2,500	2,500	2,500			
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	57,901	239,647	122,500	122,500				
人 件 費		職員割合	人 千円		0	0	0.575	4,313	0.575	4,313	0.575	4,313	0.575	4,313
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円		0	0	4,313	4,313	4,313	4,313				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	62,214	243,960	126,813	126,813				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活 動 指 標		浄化槽補助世帯	世帯			109	112	115	118	120				
		上水道補助世帯	世帯			121	124	125	128	130				
対 象 指 標		一般市民	人			78,882	78,450	78,450	78,450	78,450				
		福田地区世帯	世帯			147	147	147	147	147				
成 果 指 標		浄化槽補助世帯割合	%			74	76	78	80	82				
		上水道補助世帯割合	%			82	84	85	87	88				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 福田地区対策協議会との連携を図りながら、4者協定に基づく事業を円滑に実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	